

離散と抵抗:ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織 (14)

相馬 保夫

はじめに

1. ヤルタの難題

- 1.1. 英米の事前了解
- 1.2. ポーランド問題の行方

2. プラハの混沌

- 2.1. ベネシュの帰国
- 2.2. ヤークシュのキャンペーン

小 括

はじめに

1945年初め、第二次世界大戦はヨーロッパの東西両戦線でその最終局面に入った。ワルシャワを目前にしてヴィスワ川東岸で足踏みしていたソ連軍は、1944年10月、メーメル地方と東プロイセンで攻撃を再開したのを皮切りに、45年1月以降、北から南まで東部戦線全域でドイツ軍に対する攻勢を強めた。

ポーランドでは、1月から2月にかけてワルシャワ、クラクフ、ウッチ、ポズナンが次々に解放されたが、ダンツィヒ / グダニスクやブレスラウ / ヴロツワフでは、残ったドイツ軍の抵抗により市街地での激しい戦闘が5月初めまで続いた。南部ではソ連軍はハンガリーからスロヴァキアに進出し、3月中旬にブラティスラヴァ、4月6日にウィーン、そして5月9日にはプラハを解放した。東からのソ連軍の接近とともに、ドイツ人住民の立退きと逃避行は44年秋から始まっていた。しかし、地域によっては居残った者や再び戻った者も少なくなく、彼らの多くはその後、現地当局による「強制追放」、ポツダム会談後の「強制移住」によってドイツに送還された。ドイツ人住民が立ち去ったポーランド西部には、ソ連領となった東部などからポーランド人が再移住してきた [ピムロット 2000 : 186-189 ; *Zwangssiedlung* 2010: 168-201]。

連合国の勝利が確定的になるにつれて、西側連合国とソ連との間で、戦後の対ドイツ・ヨーロッパ政策に関する意見の食い違いがますます深刻な問題になっていた。とりわけ、ソ連が解放した中東欧・バルカンの諸地域では、国内抵抗勢力と亡命政府、ソ連との関係が錯綜して現れ、解放後の政権の樹立は困難を極めた。チャーチルは1944年10月のモスクワ訪問時にスターリンとの間でこの地域の勢力圏についてひそかに交渉を行い、ギリシアでのイギリスの影響力

を確保しようとした。ソ連は自国の安全保障を確実にするため、戦後ドイツに対する厳しい取扱い、とりわけドイツの分割と領土の割譲、武装解除、多額の賠償、戦争犯罪の追及などを要求したが、それだけでなく1941年国境を基礎にそれを修正する可能性を示唆していた。

ポーランドでは、東部からソ連軍が進撃していく中で、ルブリンに共産党系の「国民解放委員会」（ルブリン委員会）が設立され、ロンドン亡命政権側の国内抵抗勢力との対立を深めていた。ソ連軍による解放に先立ち首都ワルシャワで一斉蜂起するという国内軍の企図は、スターリンの了解を得られず、ドイツ軍によって鎮圧された。その間、イギリスは、亡命政府首相ミコワイチクに東部国境問題での譲歩とそれに代わる西部国境での妥協を求めて、ソ連との関係をとりもとうとしたが、亡命政権内の意見の不統一とソ連側の強硬な態度のため、失敗せざるをえなかった。

一方、1943年12月にソ連と相互援助条約を締結し、モスクワにいる共産党指導部の協力をとりつけていたチェコスロヴァキア亡命政府の大統領ベネシュは、同じ時期、1937年国境での共和国の再建、戦後の経済改革とマイノリティ追放について具体案を構想していた。1944年8月に欧州諮問委員会に提出した覚書で、亡命政府は、ドイツに対する休戦条件に移住者の受入れと補償を行う条項を入れるよう求めた。外相リプカは、共和国に忠誠をつくした者以外のドイツ人の多数を追放する資格を要求した。11月に作成された政府のマイノリティ問題覚書では、チェコスロヴァキア国家に敵対的な「ドイツ人住民の多数」を、ドイツが使った強制的な同化や絶滅の方法によらずに漸進的・組織的に移住させることが示された。それは、批判的な論調も見え始めたイギリスやアメリカに向けて、ズデーテン・ドイツ人の追放を正当化するために打ち出された方針であり、ベネシュの本国向けの激烈な煽動とは明らかに質が異なる文書であった。これに対し、ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織のヤークシュには、イギリスの世論に直接訴える宣伝しか抗議の方法が残されていなかった【相馬2013②】。

戦争の最終段階でチャーチルは、連合国間の対立を再度調整するために三大国の首脳会談を計画した。1945年2月、クリミア半島のヤルタで開催された会談でもっとも激しく対立する争点になったのは、ポーランド問題であった。英米の首脳はそれに先立ち、マルタで予備会談を開き、相互の連携を図っていたが、会談ではスターリンとモロトフの強硬な態度に難渋することになる。そこで解決がつかなかった政府の構成と西部国境の問題は、その後にもちこされる。だが、その間にソ連が占領した地域では共産党系のポーランド現地勢力が実効支配を固めており、ドイツ人の逃亡と追放によって住民移住という点でも既成事実が形づくられつつあった。こうした中で、ベネシュはチェコスロヴァキアに帰国し、現地で主導権を握る共産党系勢力との微妙な位置関係におかれる。ヤークシュら抵抗勢力は、さまざまな方面に働きかけ、追放反対のキャンペーンを張った。本稿は、この過程を現地での事態の進行と連合国間の交渉を関係づけながら、1945年前半について検討する。

1. ヤルタの難題

ドイツとの戦争の決着が間近になるにつれて、連合国による戦後ドイツ・ヨーロッパ計画の検討はますます焦眉の急となった。領土問題で先行していたソ連の取組みは、ドイツとの戦争に見通しが出てきた 1943 年秋以降に本格化した。その目標は、何よりもソ連の安全保障のため、1941 年国境に基づいて国境線を修正することであり、向こう 30 年から 50 年の間、ドイツが戦争を起こせないようにするための措置であった。その際、とくに重視されたのは、強力になりすぎず、「独立した存続可能なポーランド」の創設であった。したがって、ポーランドの東部国境はカーゾン線とし、それより東の領域はソ連に編入する、ドイツ、とくにプロイセンを弱体化させるために、東プロイセンと上シレジアをポーランドに割譲させる、というのがソ連の基本方針であった。

ポーランドの国境問題に関しては、イギリスもアメリカもすでに 1943 年 11 月のテヘラン会談の段階でソ連の要求をある程度了解していた。しかし、1944 年夏に解放されたポーランド東部に共産党系の国民解放委員会が結成され、国内抵抗勢力によるワルシャワ蜂起がソ連軍の目前で鎮圧されると、ソ連の意図に対する英米首脳的不信感と危機感が高まった。英首相チャーチルは、ミコワイチクを首班とする在英ポーランド亡命政府を何とかソ連と和解させようとモスクワまで乗り込んだが、亡命政府内の反対意見のため、功を奏せずに終わった [相馬 2013 ②]。1945 年春、ソ連軍が東部から中東欧・バルカン地域を次々に解放し、占領する中で開催されたヤルタ会談では、ポーランドをめぐる問題が焦点の一つになった。

1.1. 英米の事前了解

ヤルタ会談の直前、中東欧のドイツ系住民の移住問題に関して英米両政府に対応を急がせたのは、前年秋のチェコスロヴァキア亡命政府の「ドイツ人マイノリティ問題」覚書であった。亡命政府外相リプカは、11 月 23 日付で三大国政府に送られた覚書に添えてその骨子を三点にまとめた。すなわち、a. ドイツ人マイノリティという、この「ひどく厄介で危険な問題に金輪際決着をつける」こと、b. この問題に解決がつかなければ、ミュンヘン協定以前の国境内での「チェコスロヴァキア共和国の領土の一体性」に反すること、c. ドイツとの降伏条件にチェコスロヴァキアから移住した「ドイツ人全員を市民として受け入れる」ことを義務づけること、である [FRUS, 1945, II: 1227f.]。

この構想に対し、英米両政府がとくに懸念したのは、ただでさえ難民の再帰国・再移住問題で混乱する占領下のドイツにさらに総計数百万人もの人たちを受け入れれば、人道問題となり、占領担当国の責任が問われることは必至だという点だった。アメリカ国務省は、1945 年 1 月 16 日付の返答で、チェコスロヴァキアがドイツから被った損害に理解を示す一方で、移住

が国際協定に基づき、国際監視下に漸次的かつ秩序正しく行われる必要があることを強調した。イギリス政府も1月31日付で同様な危惧を示し、「チェコスロヴァキア政府の提案が、まだ最終決着がついていないドイツとの戦後取決め全体の多くの他の側面と関連しているため、その提案を孤立して扱うことは困難だとみなす」と留保の態度を表明し、欧州諮問委員会での検討に委ねる姿勢をとった [FRUS, 1945, II: 1246-1249]。

ヤルタでの三国首脳会談を前に、アメリカ国務省は、この会談に向けた準備文書を用意していた。1月11日付の中欧課によるチェコスロヴァキア関係書類では、ズデーテン・ドイツ人の追放に関する亡命政府の関心に共感を示しながら、占領諸国の協定できちんとした解決案が作成されるまで、ドイツ人を移住させる「一方的な行動」に反対する旨を明らかにした。国務省ではすでに前年7月18日付で同国に対する「戦後計画委員会」の覚書が作成されており、「チェコスロヴァキアからの特定のマイノリティの移住が決定されるなら、合衆国は、そうした移住が秩序あるやり方で、一定の時間をかけて、国際的な保護の下に実行されるよう影響力を行使する」ことが明記されていた [FRUS, 1945, IV: 420-425]。

それとは別に作成された、より包括的な「ドイツの取扱い」に関する1月12日付資料では、ポーランド、チェコスロヴァキアとのドイツの国境線とドイツ人マイノリティの移住が関連して扱われていた [FRUS, Yalta: 178-190]。

それによると、国境線については、(わずかな修正の可能性を含めた)チェコスロヴァキアのミュンヘン以前の国境線の原則的な回復、ポーランドへの「東プロイセン(ケーニヒスベルク地域を除く)、元ダンツィヒ自由市、ドイツ領上シレジア、約6,812平方マイルの地域を含むポメルンの東部地域」の割譲が勧告された。

国務省は、きわめて困難な国境問題のこのような解決を、現在の状況に照らしてもっとも公平な取決めであり、東欧における国際的安定をもっとも約束するものとして提案する。しかしながら、ポーランドがドイツ領のさらに大きな部分を獲得するという強力な圧力があるかもしれないことが認識される。もしそうだとしたら、アメリカ合衆国はそのような提案に反対することが可能だとは思えない。

しかし、領土の割譲はそこに住むドイツ人の移住問題を日程に上らせる。ドイツ領の一部の「ポーランドへの割譲は、そこに戦前住んでいた70万人以上に加えて、ポーランドの主権下に約340万人のドイツ人をもたらすだろう。ポーランド亡命政府もルブリン委員会も、このドイツ人住民を追放する希望を表明している。それに加えて、チェコスロヴァキア亡命政府は、150万人以上のズデーテン・ドイツ人を取り除きたいと望んでいる。」そこから導き出されたのは、以下のような方針であった。

戦争の最終段階と戦後初期の間、それほど多くの人たちを見境なく追放することは、その地域に存在するに違いない混乱をひどく強め、ヨーロッパの多くの部分の公衆衛生を脅かし、大陸の平和と秩序を危険に陥れるだろう……。それにもかかわらず、もしチェコスロヴァキア政府とポーランド政府が、イギリス政府とソ連政府の支持を得てそれを強く主張するなら、アメリカ合衆国はそのような移住全般に反対することが適切であるとはみなされない。しかしながら、国務省は、可能な限りアメリカ政府が、ポーランドとチェコスロヴァキアのドイツ人マイノリティのうち、その移住が関係する諸国の間の関係の改善とヨーロッパのその地域の安定の強化に資する部分の選択的な移住に同意を獲得するよう努力すべきであると考え。国務省は、この移住が最低限のものにされ、秩序正しく、主要連合国とチェコスロヴァキ、ポーランドとによって合意された国際監視下に徐々に行われるような政策を支持する。

このように、アメリカ政府は、「将来の対立点、ありうる領土回復主義を最小限にし、この解決がヨーロッパの平和と将来の安定に最大限まで資するような取決めの一部として、移住させられるマイノリティの人数が最小限になるようにこの問題の解決を図るべく影響力を行使すべきだ」と考えていた。

一方、イギリス政府は、ポーランド問題の解決のために亡命政府を説得しつつ、国境問題での譲歩が膨大なドイツ人住民の移住を伴うことに対する世論の批判に応えなければならないという難問を突きつけられていた。

国内抵抗運動の指導者で、ミコワイチクにとって代わったポーランド亡命政府首相アルチシェフスキは、西部国境問題に関連して、「ポーランドが、将来にわたりドイツとの関係を不可能にするまでドイツ領をとり、その結果、自国をロシアの捕虜にする」ことがないようすべきだと語っていた [FRUS, 1944, III: 1342]。しかし、1945年1月1日、ルブリン委員会がポーランド暫定政府を宣言し、5日にソ連によって承認されると、その首班オスブカ・モラフスキは、オーデル川とゲルリッツ・ナイセ川（西ナイセ川）をポーランド西部国境とみなした [Brandes 2005: 399f.]。野に下ったミコワイチクも、1月27日付の覚書で、東部国境をカーゾン線よりもポーランドに有利な線に修正し、ダンツィヒ、東プロイセン、およびオペルン、シュテティーンを含む「ポーランド史の展開の中でポーランドから奪われ、ゲルマン化された地域」を確保することを主張した [FRUS, 1945, V: 116]。

イギリス外相イーデンは、1月26日の戦時内閣閣議に覚書を提出し、これまで政府が西部国境問題でとってきた政策を振り返り、こう述べた。

最近ますます確実になっているように、われわれが対処しなければならないのは、ルブリンのポーランド人の要求である。そうだとすれば、彼らはどのみちカーゾン線を認める用意があるのだから、イギリス政府が、他の理由から都合がよくふさわしいと考える以上の、ドイツ領のはるかに広範な割譲を支持する必要はもはやない。

・・・われわれは、将来の取決めに悪影響を与えるようなやり方で関わるべきではないのだが、われわれが問題に疑問をもっており、東プロイセン、ダンツィヒ、オペルン地域を超える地域の、ポーランドによる併合を支持することに関わっているとみなされてはならないことを主要連合国に明確にする時が来ている・・・。

チャーチル首相も、西ナイセ国境に反対し、「ポーランドがそう望むなら、いずれにせよわれわれがポーランドに獲得させる用意がある領域から 500 万人から 600 万人のドイツ人を取り除くよう計画することは、些細なことではない。しかし、総数 800 万人または 900 万人は、彼の判断では、まったく取り扱うことが不可能である。小さくなったドイツがそれほど多くの人数を吸収できることにわれわれは確信をもてない」と外相の意見に同意した [Polonsky 1976: 239f.; Brandes 2005: 401]。

1 月末、英米両首脳はマルタ島で、ソ連との会談に臨む最終的な調整を行った。イーデン外相とステティニアス国務長官との会談で、ポーランドの領土問題と住民移住問題ではおおよその合意が得られた。ただ、オーデル-ナイセ国境そのものに反対するアメリカと、西ナイセ川まで広げることには反対するが、オーデル川については流動的とするイギリスとでは、微妙な意見の食い違いが見られた [Polonsky 1976: 240-243]¹⁾。

1.2. ポーランド問題の行方

ソ連軍が東部からポーランドを解放していく過程で、西側が国境問題以上に重大だとみなしたのは、あらゆる政治勢力からなるポーランド政府の樹立とその下での民主的で公平な選挙の実施であった。

アメリカ政府は、ポーランドに関連する準備文書の中で、「国境問題は、ポーランドとソ連の対立に関する議論でとくに際立っていたが、この問題は、存続できる真に独立したポーランド政府の樹立という主要問題に比べて間違いなく二義的な問題であると感じられる」と述べ、ルブリン暫定政府に反対し、自由で民主的なグループの参画を支持する意志を表明した [FRUS, Yalta, 231]。

イギリス政府も、ヤルタ会談の準備文書で、「われわれ自身の究極目標は、明らかにポーランドにおける最終的な自由選挙を確保することである」として、内戦の危険を避け、自由選挙

を妨げないようなポーランド国内政権についてソ連政府と取決めを結ぶことを課題に掲げた。これまでの亡命政府との関係からイギリスはルブリン政権を認めるわけにはいかなかった。新しいポーランド政府には、中道・左翼政党の代表を加え、亡命政府からとりわけ農民党のミコワイチクを入閣させる必要がある。そして、三大国間の取決めによってポーランド臨時政府の国際的威信を確立させるという方式が推奨された [Polonsky 1976: 235-238]。

ポーランド問題は、チャーチルが後に述べているように、2月4日に開幕したヤルタ会談でもっとも議論された争点の一つであった [Feis 1970: 518-529; Fischer 1985: 132-167; Plokhy 2010: 152-251 ; 広瀬 1993 : 175-184]。

2月6日、ローズヴェルト大統領が切り出し、チャーチル首相が支持した西側の立場は、国境についても臨時政府についてもスターリンの激しい拒否に突き当たった。大統領は、ポーランドの東部国境としてカーゾン線を認めつつ、ルヴフ/リヴィウとその近隣の油田地帯のポーランド帰属を主張した。だがそれは、スターリンによって、それではカーゾン卿の提案以下になってしまい、自国民に説明がつかないと拒絶された。チャーチルは、ポーランドの主権的独立と自由は、イギリスが「ヒトラーの残忍な攻撃に対してポーランドのために剣を抜いた」が故に「名誉」の問題なのだと言った。するとスターリンは、歴史上、「ポーランドはいつもロシアに対する攻撃の通路」となってきた、だからロシアにとってポーランドは「名誉」だけでなく、「安全」の問題でもあり、生死をかけた問題であると切り返した [チャーチル 4, 1984 : 341-356; *FRUS*, Yalta: 667-671]。

ポーランド問題での膠着は、戦後の国際的な安全保障機関の設立を第一の課題としていたローズヴェルトにとって、会議の進展を遅らせ、成果を台無しにしかねない由々しき事態であった。その日の晩、大統領はスターリン宛の書簡をしたため、ポーランド政府問題での提案を行った。つまり、われわれは、ルブリン政府の現在の構成を認めるわけにはいかないが、ヤルタに関係者を集めて新政府の構成についてわれわれと協議することを提案する。これには、ルブリン政府からビエルトとオスプカ・モラフスキ、それにクラクフ大司教サピエーハ、サナツィア体制に反対した人民党のヴィトスを初めとするポーランド各界の代表者が参加する。この協議に基づいて新政府には、外国からミコワイチク、グラブスキ、ローマーらが加わることになろう。イギリス政府も新しい臨時政府の承認について検討する用意があるだろう、と [*FRUS*, Yalta: 727f.]。

これを受けて、ソ連側は翌日の会議に6項目からなるモロトフの対抗提案を示した。

1. いくつかの地域で5キロから8キロメートル、ポーランドに有利な修正を含むカーズン線がポーランド東部国境になることが合意された。
2. ポーランド西部国境は、シュテティーンの町から南へオーデル川を遡り、さらに（西）ナイセ川に至る線になることが決定された。
3. ポーランド暫定政府にポーランド亡命者サークルから何人かの民主的指導者を加えることが望ましいとみなされた。
4. 拡大したポーランド暫定政府が連合国政府によって承認されることが望ましいとみなされた。
5. 上記第3項で言及されたように拡大したポーランド暫定政府が、できるだけ早くポーランドの住民に、普通選挙によって恒久的なポーランド政府機関を組織するための投票を呼びかけることが望ましいとみなされた。
6. ポーランド暫定政府を拡大し、その提案を3国政府の検討のために提示する問題を議論することが、V.M. モロトフ、ハリマン氏、サー・アーチボルド・クラーク・カーに任された。

チャーチルはこの提案の第2項に関連し、ナイセ国境に反対して以下のように述べた²⁾。

・・・彼 [チャーチル] はいつでもポーランド国境の西方への移動を支持するつもりだ。ポーランドが代償を得るべきだと考えているからであるが、彼らが処理できる以上であってはならない。ポーランドのガチョウをドイツ人の食べ物で腹いっぱいさせ、消化不良で死なせるのは、ひどく哀れだ。彼は、大勢のドイツ人を移住させると提案したら、イギリスの世論がショックを受けることを意識している。彼個人はショックを受けないが、そういう見解がイギリスに存在することを知っている。東プロイセンに限定されるなら、道義的な問題はまったく別として、600万人のドイツ人はおそらく管理できるかもしれない。しかし、ナイセ川の西の線が付け加わるなら、この点でかなりの問題が生み出されるだろう・・・。

スターリンが、「その地域の大半のドイツ人は赤軍から逃れていなくなっている」と応じると、チャーチルは、「住民移住の問題を恐れてはいないが、ポーランドがその問題を取扱う能力とドイツが彼らを受け入れる能力とが釣り合いがとれているならばの話である」と述べた [FRUS, Yalta, 716f.; Brandes 2005: 405f.]。

ヤルタ会談の議定書では、結局、意見が一致しないポーランド西部国境については曖昧なまま、ポーランドに新しい政府を設立するための手続きが明記された。すなわち、国境線につい

ては、東部では、いくつかの地域で 5 キロから 8 キロメートル、ポーランドに有利な修正を含むカーゾン線が認められる一方、西部・北部については「相当な領域」を加える、その範囲については適当な時期に新ポーランド挙国一致臨時政府の意見を求める。政府に関しては、ポーランド暫定政府を内外の民主的指導者を加えて改組し、「ポーランド挙国一致臨時政府」とする、3 人（ソ連外務人民委員モロトフ、アメリカ大使ハリマン、イギリス大使クラーク・カー）の委員会がモスクワに関係者を集めて政府の構成について協議する、同政府は、普通・無記名投票に基づきなるべくすみやかに自由で拘束のない選挙を行なうことを誓約する、というものであった [日本国際問題研究所 1963 : 213]。

この取決めに対し、ロンドンのポーランド亡命政府は強く反発し、2 月中旬、会談の決定は受け入れられないと西側政府に通告した。カーゾン線以東のポーランド領の東半分の分離は「連合国によって行われたポーランド第 5 次分割」に他ならない。連合国は、曖昧に定義されたポーランド内外の民主的指導者を加えてルブリン委員会を拡張し、「挙国一致臨時政府」をつくりだそうと意図しているが、それは、「ポーランドの国内問題に対するソ連の干渉」を正当化するだけである、と [FRUS, 1945, V, 122]。

2. プラハの混沌

ドイツの降伏に先立ち、英米ソ三大国首脳が戦後のドイツ・ヨーロッパ秩序について最終調整を図るはずのヤルタ会談であったが、ポーランド問題の扱いは難航し、臨時政府の問題ではソ連側の主張が大幅に認められることになった。それだけでなく、会談後、三者委員会がモスクワに関係者を集めて政府の構成について協議する段になって、モロトフは態度を硬化させ、現在の暫定政府が新政府の核になるとして、西側の提案したミコワイチクらの民主的指導者を排除しようとした。チャーチル首相は、「われわれが欺かれており、ポーランドの閉じられた扉の背後でよく知られた共産党のテクニクが適用されていることが分かれば・・・、イギリスの世論ではひじょうに深刻な事態が起こるだろう」と 3 月 8 日、ローズヴェルト大統領に警告を発した [Polonsky 1976: 253-255]。だが、政府問題の協議が停滞している内に、4 月に入るとソ連軍が解放したダンツィヒやシレジアがポーランド暫定政府の統治下におかれたことが西側にも漏れ聞こえてくるようになった [FRUS, 1945, V: 205-207]。

他方、チェコスロヴァキアでは、ソ連軍による解放は、1944 年の 9 月から 10 月にかけてスロヴァキア東部のカルパティア地方から始まり、45 年 4 月以降、モラヴィアとボヘミアに到達した。4 月 4 日にブラティスラヴァ、26 日にブルノ、そして 5 月 9 日にプラハが解放された。一方、カルロヴィ・ヴァリとブルゼニを結ぶ線より西側の地域は、バイエルンから進軍してきた、パットン將軍指揮下のアメリカ第 3 軍によって 5 月初めに解放された [Školní Atlas 2006: 51]。

ソ連軍の進撃に伴い、スロヴァキアのドイツ人居住地域³⁾では、戦闘開始前に立退き命令が出され、13万人から14万人のドイツ系住民の内、約10万人が「保護領」地域やズデーテン地方、オーストリアに逃れた。ズデーテン地方でドイツ系住民の立退きが行われたのはその東部だけであり、ほとんどの避難民はソ連軍が到達する前に西部に逃れることができなかった。占領とともに多くの地域でチェコ人の当局が権力を回復し、チェコスロヴァキア亡命政府のかねてからの指示に従ってドイツ系住民を直ちに追放するか、または収容施設に入れて強制労働に駆り立てた [Brandes 2005: 411; Staněk 2002: 27-36, 67-125]。

ベネシュ大統領は、3月後半にモスクワで最後の打合せを行った後で、4月初め、ソ連軍によって解放されたスロヴァキア東部の都市コシツェに赴き、共産党指導者と練り上げた政府綱領を発表した。一方、ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織の指導者ヤークシュは、依然としてロンドンでドイツ人追放反対の論陣をはるのみであった。

2.1. ベネシュの帰国

1945年2月24日、ベネシュはイングランド中南部にある地方官邸チェカーズを訪問し、チャーチル首相とイギリスを発つ前の最後の会談を行った。昼食前の二人だけの懇談で、チェコスロヴァキアにおけるソ連と赤軍の行動について首相が尋ねると、大統領は、「たしかに不安はあるが、恐れてはいない」と答えた。できることはすべてやり、モスクワと条約を結んだから、問題を解決できると願っていると。別れ際に首相は、大国との取決めなく単独で住民移住について決定しないよう勧めた。ベネシュには首相が移住をやめさせたいかのように思えたという [Odsun 2010: 511f.]。

その話合いでも話題に出たように、1939年にハンガリーによって占領されていたカルパト・ウクライナでは、ソ連軍による解放後、ソ連領ウクライナへの編入を求める強力な動きが起こっていた。スロヴァキアでは、解放が進むにつれてスロヴァキア共産党が支配する、地域の国民委員会が実権を握った。彼らが支持するスロヴァキア国民評議会がポーランドのルブリン委員会と同様な役割を果たした [Korbel 1965: 100-109; Mastny 1979: 226-229; Myant 1981: 46f.]。

3月17日にモスクワに到着したベネシュは、スターリン、モロトフと会談を行った。22日にアメリカ大使ハリマンに会った時、大統領は「相変わらず楽天的で、これまでの話合いにきわめて満足しているように思えた」という。ベネシュによると、スターリンは、赤軍とともに行動するチェコスロヴァキア軍に装備を提供することに同意し、チェコスロヴァキア領内のドイツ人約200万人から300万人をドイツに移住させ、ハンガリー人60万人中40万人を移住させるという自分の提案を承認した。ルテニア問題の解決は戦後の住民の意志にかかっており、その点で大統領が「とくに心配しているようには見えなかった」。政府の再編問題では、ベネシュ

は、ロンドンでは自分がかかなり影響力を行使したが、ここでは大統領としての立憲的態度を守り、政党指導者の提案を受け取りその是非を判断するという考えであると大使に述べた [FRUS, 1945, IV, 427-429]。

3月22日から29日までモスクワで、チェコスロヴァキア共産党、スロヴァキア共産党の他に社会民主党、国民社会党、人民党などが加わって、政党指導者間の協議が行われた。しかし、そこで合意された新政府の構成および政府綱領は、きわめて共産党色が強いものであった。亡命政府が帰国してそのまま政権に就くのではなく、各党からなるまったく新しい政府をつくるという方針は、1943年12月にベネシュが訪ソした折に共産党側から提案されたものであった [Korbel 1965: 88f.; Taborsky 1981: 170-172]。

新政府の首相には、大方の予想に反し、共産党のゴットヴァルトではなく、社会民主党左派の指導者でソ連大使を務めていたフィールリングエルが就いた。ベネシュの側近が親ソ的すぎるという理由で嫌っていた人物である。首相を補佐する最高会議も内閣も各党の代表が同数ずつ選出される連立内閣であったが、スロヴァキア共産党が独自に加わったため、共産党の指導者が過大に代表された上、内務、情報、農業、社会保障の重要ポストを握った。外務には無党派のヤン・マサリクが当てられたが、次官として共産党のクレメンティスが脇を固めた（亡命政府外相リプカは、ロンドンに残って連合国との交渉に備えた） [Luža 1973: 390-395; Myant 1981: 47-50]。

モスクワで共産党案に基づいて定められた政府綱領は、4月5日、解放されたコシツェで発表されたため、「コシツェ綱領」と呼ばれた。その冒頭部分は以下のように始まっている。

6年以上の外国支配の後に、厳しい試練で試されたわが祖国の上に自由の太陽が昇る時が来た。西方に向かっての輝かしい勝利の行進の途上で赤軍は、チェコスロヴァキア共和国の最初の部分を解放した。このようにして、われわれの偉大な同盟国ソ連のおかげで、共和国大統領が解放された地域に戻り、ここ故郷の地で再び新しいチェコスロヴァキア政府を形成することが可能になった。

新政府は、チェコ人、スロヴァキア人の幅広い国民戦線の政府であり、本国および外国でドイツ人とマジャール人の専制政治を倒壊させたあらゆる社会層と政治的党派によってつくられた。・・・

新政府は暫定政府であり、国民委員会を基礎とした暫定国民議会が形づくられる。この国民議会によって信任された大統領が新政府を任命し、その下で憲法制定議会のための選挙を執り行う。この政府は進軍するソ連赤軍をあらゆる手段で支援するとともに、チェコスロヴァキアの兵役年齢の市民を動員し、占領者に対する幅広い国民大衆の全国的闘争を組織するとされ

た。

ここに見られるように、この綱領の特徴は、第一に、それがきわめて親ソ的なものだったことである。政府はチェコスロヴァキア軍の赤軍との連携を強化するだけでなく、母国を解放したソ連に対する感謝の表現として、ソ連との同盟関係を外交政策の不可欠な方針であると宣言した。

第二に、この綱領は、スロヴァキアを「民族的に独自の国民」と認め、スロヴァキア国民評議会をスロヴァキア地域の「国家権力の担い手」とみなして国家全体にかかわる業務を共同で行うとし、さらにスロヴァキア独自の軍事的編成や学校教育を承認した。ここには、44年夏の国民蜂起の過程で力を増し、ソ連軍とともに解放地域を統治したスロヴァキア共産党の主張が強く打ち出されていた。これに対し、カルパト・ウクライナ問題については、民主的に表明された同地住民の希望に基づき、ソ連との友好関係の中で解決されるものとされた。

第三に、政府綱領は、チェコ人、スロヴァキア人が侵略者の手先になった「ドイツ人・マジャール人マイノリティ」から受けた「恐るべき経験」を指摘して、反ナチ・反ファシストを除くドイツ人、マジャール人の国籍を剥奪し、自分たちの手で彼らの責任を徹底的に追及することを明らかにした。

第四に、綱領は、占領者と裏切者によってチェコ人、スロヴァキア人の財産に加えられた犯罪を抹消し、チェコ人、スロヴァキア人の経済に対する外国とファシストの影響力を根絶するために、敵国市民の財産すべてを没収し、国家の管理下におくことを主張した。とくにドイツ人、マジャール人の土地財産は無償で没収され、国の土地管理機関の下におかれた後で、小農に分配されるものとした。マイノリティの追放は社会的・経済的改革のプログラムと結びつけられた。学校やその他の教育機関から占領者と協力した者を粛清することも明記された [Dokumentation, IV-1, 1957: 184-203]。

ベネシュはコシツェに発つ直前、モスクワでもう一度アメリカ大使ハリマンと会談し、新政府の構成に満足してはいないが、モラヴィア、ボヘミアが解放されれば、政府は再編成され、保守的な意見が強く打ち出されることに期待をかけた [FRUS, 1945, IV, 430-433]。

4月5日、コシツェで演説したベネシュは、「われわれは実際、新しい生活を始めるのだ」と述べて、「過去への復帰」ではなく、「新たな基礎の上に国家を建設する」ことを宣言した。「われわれの新しい家は、チェコ人とスロヴァキア人の関係という点で新しくなるだけでなく、他の面でも、政治的・社会的に、新たな内容と新たな制度、そしてしばしばまた新たな人間によって改造されなければならない」。とりわけ、戦争中に罪を犯した敵対的なマジャール人、ドイツ人を共和国から一掃し、チェコ人とスロヴァキア人の国民国家を建設しなければならない。

大統領はこう述べて、故国への復帰の第一歩を記した [Odsun 2010: 521-523]。

ブラティスラヴァを経由してブルノに着いたベネシュは、5月12日、「ドイツ民族は、この戦争で人間であること、人間として我慢できることをやめ、今ではもうわれわれには、人間の姿をした最悪の極悪非道であるように見える」と述べた。われわれは、1938年の時のようにもう一度ドイツ人と交渉し、10年か20年後に「恐ろしい戦争の恐怖」をもう一度耐えることはできない。「われわれは、共和国におけるドイツ人問題を最終的に清算しなければならない」と。その間に、ロンドンに留まったリプカは、「外国で自由に暮らしていながら、チェコスロヴァキア市民になるやり方で行動しなかった者は誰も忠実な市民とはみなせない」とヤークシュらのグループを非難した [Odsun 2010: 525, 535f.]。

国内抵抗運動の組織は、4月末、チェコ国民評議会を結成し、解放前にプラハで蜂起に立ち上がる計画を立てたが、その準備が整わない内に5月5日に蜂起が始まった。残ったドイツ軍の巻き返して危うくなった蜂起者たちは、9日にソ連軍が到着したことで救われた。しかし、その一部がドイツ側と交渉し、ドイツ軍の逃亡を許したことから信頼を喪失した。新政府がプラハで歓呼して迎えられ、全国的な執行権を確保すると、5月19日以降、国境地帯の掃討とドイツ人の追放および財産没収に関する一連の命令（「ベネシュ命令」）が出されることになる [Mastny 1979: 273-279; Myant 1981: 50-53 ; *Dokumentation*, IV-1, 1957: 204ff.]。

2.2. ヤークシュのキャンペーン

1944年12月、ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織のヤークシュは、依然として、チェコスロヴァキア政府の住民移住計画に対する反対を諦めずにこう書いた。「ズデーテン住民の将来が一方向的に決定されることはありえない」。「将来の決定に対するズデーテン反対派の役割は、決定的な時にチェコ住民の反乱と同調することができるかどうかによって測られる」。「もっともドラスティックな住民移住でさえも、その経済的・社会的な帰結を別として、チェコ-ズデーテン関係の歴史的問題を解決しない」。だから、超国民的な「チェコ人、ズデーテン人、スロヴァキア人、カルパト・ウクライナ人の連邦共和国」の構想に依拠することこそ、「国内の安定、国際的な平和の最良の保証を提供するだろう」と⁴⁾。

1945年2月20日、亡命組織構成員に向けた回状の中でヤークシュは、連合国に対するチェコスロヴァキア亡命政府の住民移住計画を具体的に批判した⁵⁾。第一に、「国外移住計画は、故郷を永久に失うズデーテン・ドイツ住民の三分の二の個人的な責任をでっちあげる試みさえして」おらず、1938年にズデーテン・ドイツ人がドイツ本国人になったというのは、亡命政府がまさに無効を宣言している「ミュンヘン」の決定に依拠している。第二に、「人口の激減したズデーテン地方に入植させることが予定されている」者の内、ラウジッツ・ソルブ人の

場合、彼らの住む選挙区はナチ党が全国平均かそれ以上の得票率を示した地域である。第三に、「新たな市民になることが問題になる 80 万人のズデーテン・ドイツ人をどのように探し出すつもりかは、もともと当局の自由裁量に任されたままである」。さらに、移住が予定されている 2 年間、「プラハ政府は、ドイツ人住民の大多数に対するいかなる種類の義務も負わないだろう」。その上で現状は、この計画が「3 つの決定的な弱点」を有しており、「国外移住計画は混沌の時期を開始させ、数ヶ月後にはすでに国の完全な破綻が続く」と結論した。

- 1) この計画は、国際法にもチェコスロヴァキアの法にも著しく矛盾している。そこで提案された措置は、自由世界の前で、政治的復讐の観点からも、何らかの法的な口実によっても擁護されえない。国外移住計画がむき出しの恣意、資産の略奪、民族的な復讐欲に基づいていることは、遅かれ早かれ認められざるをえないだろう。それに参加した誰もが、もう二度と文明化したヨーロッパ人とは名乗れないだろう。
- 2) 計画は、戦後すぐのドイツに、追放された者の受入れ、収容、補償の責任を引き受ける機能的な中央行政が生まれることを前提にしている。ドイツ自身の状態からも連合国の公表された意図からも、これらの前提が存在するようになるとは示されていない。ドイツ本国の領土が戦後、連合国の軍事管理下におかれる限り、この行政が追加の数百万人の宿無しの人たちを受け入れるという問題を負わされるかどうかは、問題があるというだけではすまない。
- 3) 計画は、チェコスロヴァキア全体が 2 年間、高度に工業化された輸出地域で完全な経済的、法的、人的な不安定の状態に耐えられるという仮定に基づいている。それは、チェコ人、スロヴァキア人の地域における、国内の経済的・社会的・政治的問題をまったく考慮の外にしている。

しかし、チェコスロヴァキアの解放が近づいても、ヤークシュらロンドンの社会民主党亡命組織のメンバーには、国に帰る見通しは立たなかった。

ヤルタ会談以降、イギリスの政府と世論がソ連の行動について憂慮の念を募らせていたのは、ポーランド問題に限られていなかった⁶⁾。チャーチル首相は、ローズヴェルト大統領が 4 月 12 日に亡くなった後、アメリカ大統領に昇格したトルーマンにあてて 30 日付で電報を送り、チェコスロヴァキア中心部へのアメリカ軍の進軍を要請した。「貴兄の軍がプラハならびにチェコスロヴァキア西部のできる限り多くの地域を解放すれば、チェコスロヴァキアの戦後の状況に大いに影響を与え、近隣諸国の状況に影響するだろうことはほとんど疑いえない。他方、西側連合国がチェコスロヴァキアの解放に重要な役割を演じなければ、その国はユーゴスラヴィアの道を歩むだろう」と。しかし、連合軍最高司令官アイゼンハワーは、それに従わず、予定

通りチェコスロヴァキア西部を占領するとともに、同国を「解放された連合国」とみなし、ズデーテン地方はその一部であること、チェコスロヴァキア政府およびその地方当局に行政上の措置を任せることをブラドリー将軍の第 12 軍団に指示していた [FRUS, 1945, IV: 437-439, 446; Brandes 2005: 414f.]。

チェコスロヴァキアが解放された 5 月以降も、住民移住に関するイギリスの公式的立場はそれまでと変わらなかった。つまり、国際的な取決めが達成されるまでは一方的な行動はとられるべきではなく、解放された諸地域で始まったドイツ系住民の追放によって既成事実が作り出されることは容認できないというものだった。ポーランドについては乏しい情報しか入らなかったが、チェコスロヴァキアは「1945 年夏の東中欧で西側連合国が国内で何が起きているかについてきわめて曖昧な想像以上の情報を有した唯一の場所だった」。5 月 9/10 日、チェコ人に偽装してプラハに潜入したイギリス特殊作戦部のパーキンス大佐は、「プラハの光景はいくらか荒涼としていた。チェコ人もロシア人もひどい怒りのはげ口を [ドイツ人に] 見出した」と解放後の街頭風景を第一報で送っている [Frank 2008: 96-98; Odsun 2010: 537-539]。

6 月に入ると、ヤークシュら亡命組織の指導者たちは、ドイツ系住民の追放に反対する書簡をトルーマン大統領や在英アメリカ大使ウィナント、イギリス労働党指導者や知り合いの社会主義者など各方面に送った。それらは、「400 万人の元マイノリティ市民の無差別な財産没収と追放を実行するというプラハ政府の宣言した意図に反対する道義的な支援を求め」とともに、チェコスロヴァキアのマイノリティ市民の運命が「既成事実によって決せられている」ことに対し、「連合国による保護措置」を強く求めた⁷⁾。彼らの抗議キャンペーンはイギリスの新聞各紙でも取り上げられ、追放問題に関するイギリスの批判的な世論の醸成に寄与した [Frank 2008: 105f.]。

その一方で、チェコスロヴァキアからは、この頃、ベネシュ大統領は高い人気を有しているが、その人気を維持するためにはドイツ人住民の移住が求められている、「チェコ政府は行政的権威を大いに有しているものの、主要な決定はモスクワと国民委員会で活動するチェコ人共産主義者によって牛耳られている」といった情報が伝えられるようになった [FRUS, 1945, IV, 455-459]。

チェコスロヴァキア政府の外務次官クレメンティスは、6 月 28 日、プラハのアメリカ代理大使クリーフォースに住民移住問題の早期解決を要請した。すなわち、チェコスロヴァキア解放闘争のこの最終局面で「移住の方法でドイツ人、マジヤール人の大半を取り除かなければ、わが国の健全で平和的な発展、中欧の持続的な平和と安定は確保できないという」確信が人々の間で強まっている。亡命政府の 11 月 23 日覚書に対し原則的な反対は提起されなかった。指摘されたのはただ、「移住が組織的に、計画にそって、関係する連合国の機関と協調して進めなければならない」という点だった [FRUS, 1945, II, 1261f.]。

この移住には 200 万人から 250 万人のドイツ人、およそ 40 万人のマジャール人が含まれるという事実を照らして、この計画をプランに沿って組織的に実行することが不可欠である。チェコスロヴァキア政府は移住のプランと適切な組織を準備している。

チェコスロヴァキアからのドイツ人の移住に関して、チェコスロヴァキア政府は、ドイツの管理を実行する連合国が、チェコスロヴァキア政府と協調して、それぞれの占領地帯に定められた期間内に移住させる人数を決定するものと考えている。移住の技術的な執行は、各占領地帯の本部におかれるチェコスロヴァキア調整機関の仲介によって確保される。

マジャール人の移住に関しては、チェコスロヴァキア政府代表団は、この問題をブダペストの管理委員会と、スロヴァキアからのマジャール人住民の移住の主要な部分は住民交換に基づいて行われるという趣旨で話し合うことができた——というのは、スロヴァキアに移りたいと願うスロヴァキア人およそ 34 万 5,000 人がハンガリーに住んでいるからである。

クレメンティスは、チェコスロヴァキア大統領と政府のこの要望をトルーマン大統領に伝え、この問題を来る 3 国首脳会談で討論し決定することを要望した。

住民移住問題が、ポーランド問題と並んでこの夏に開かれたポツダム会談で議論されるようになった背景には、このような事情も絡んでいた。

小 括

1944 年秋以降、ソ連軍の東からの総攻撃によって、中東欧・バルカンの諸地域は解放された。ソ連は、枢軸国側についていたルーマニアとブルガリアを占領し、休戦協定を結んで影響力を行使したが、それは、軍事的に占領した国が排他的管理権を行使するという「イタリア方式」の適用に他ならなかった [柴 1998 : 309-323 ; 豊下 1988: 126-141]。

ポーランドでは、1945 年 1 月以降、ポーランド暫定政府を宣言した共産党系のルブリン委員会が、ソ連軍の力を背景に解放された地域を管理する主導権を握っていく。チャーチルがソ連の勢力範囲と認めた地域とは異なり、ポーランドの国境と政府の問題は、英米の首脳にとって、ドイツとヨーロッパの戦後国際秩序を左右する最重要問題の一つと考えられた。しかし、甚大な被害を出しながらドイツとの戦争を戦ってきたソ連にとっても、独ソの狭間に位置するポーランドは、自国の安全保障がかかった地域であった。それだからこそ、ポーランド問題は、2 月初めに開催されたヤルタ会談で最大の難題になった。

会談に先立ち、英米両国は、ソ連の主張する東部国境に断固反対するポーランド亡命政府を説得するために 1943 年 11 月のテヘラン会談でいったんは同意したオーデル川までの西部国境

という主張を取り下げ、移住させるドイツ系住民の規模を限定することを基本方針とした。しかし、会談でスターリンがこだわったのは、東部のカーゾン線だけでなく、西部ではシュテティーンやブレスラウを含むオーデル川と西ナイセ川の線でもあった。

それ以上に会談で対立したのは、戦後のポーランド臨時政府の構成の問題だった。この点で、亡命政府を支持するチャーチル、ローズヴェルトと暫定政府を支持するスターリンとの意見の食い違いは最後まで埋まらなかった。意見が決裂したまま散会するのを嫌った英米側の妥協でようやく、暫定政府に内外の民主的指導者を加えて改組する方針が定められた。国境線については、東部でカーゾン線を基本とし、西部・北部では「相当な領域」を新ポーランド政府の意見を聞いて定めるという曖昧な決着に終わった。

一方、チェコスロヴァキアでは、東部から始まったソ連軍による解放は5月9日にプラハまで到達した。ドイツ系住民が多く居住するボヘミア西部は、進撃してきたアメリカ軍によって解放された。

亡命政府のベネシュは、帰国する途上でモスクワに立ち寄り、スターリン、モロトフと会見してドイツ人・マジャール人を移住させるという政府の方針に理解を求めた。3月下旬、共産党が主導してチェコスロヴァキアの新政府の構成と政府綱領について政党指導者間の協議が行われた。4月初め、帰国したベネシュは、「新たな基礎」の上に新生共和国を立ち上げると述べた。だが、新たに発足したフィールリングルの暫定政権では共産党が優位を占め、政府綱領（「コシツェ綱領」）は、きわめて親ソ的であるだけでなく、チェコ人とスロヴァキア人の同権、「ドイツ人・マジャール人マイノリティ」の追放および財産没収を記すなど、共産党の主張を色濃く反映したものであった。プラハの混沌とした状況の中で、ベネシュにとっては、国民の人気を失わないためにも、住民移住についての西側連合国の同意を得ることがますます必要になった。

リプカから名指しで敵視されていたズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織のヤークシュは、亡命政府の住民移住覚書を具体的に批判するとともに、6月以降、ロンドンから西側連合国の指導者や社会主義者に向けて「元マイノリティ市民の無差別な財産没収と追放」に反対する抗議キャンペーンを張り、それはイギリス各紙でも紹介され反響を呼んだ。イギリスとアメリカは、こうした懐疑的な世論を宥めるとともに、チェコスロヴァキアでは共産党の影響力に対してベネシュを支援する必要にも迫られていた。

註

- 1) アメリカ政府がポーランドに関して作成した準備文書では、国境問題に関して、オーデル川までのポーランドへの「代償」に反対しないかもしれないイギリス案との違いが地図で示されていた。さらに、「東部国境に関しては、カーゾン線を基本としながら、主にポーランド人の都市であり、南西部の経済的に重要な油田がポーランド国家の国境内に残るようにポーランドにルヴフ地域を含める解決をもたらす」ことが推奨された [FRUS, Yalta, 232-234]。
- 2) イギリス提案では、第2項の該当部分は、「ポーランドが望む、オーデル川の東側までの地域を含む」とされ、さらにこれらの地域の「ドイツ人はドイツに再帰国させられ、ドイツにいるポーランド人全員は希望によりポーランドに再帰国させられる」と付け加えられた [FRUS, Yalta, 869f.]。
- 3) ポヘミア、モラヴィアとは異なり、スロヴァキアのドイツ人（通称カルパト・ドイツ人）は、歴史も文化も異なる主に3つの地域——中部のスピシュ地方（3万8,303人）、西部のハウアーラント（4万1,255人）、西南端のブラティスラヴァ市（3万5,815人）——に分散しており、それ以外に住む者を合わせても計15万4,821人（うちチェコスロヴァキア国籍を有する者14万7,501人）と少なかった（1930年統計による） [Dokumentation, IV-1, 1957: 137-141]。
- 4) Richard Reitzner/Wenzel Jaksch, “The Sudeten Problem in War and Peace. London, Dezember 1944,” in: Sudetendeutsches Archiv [SA] München, Wenzel Jaksch, Schriftlicher Nachlaß, D35.
- 5) London Representative of the Sudeten German Social Democratic Party, Rundschreiben, 20. Februar 1945, in: SA München, Wenzel Jaksch, Schriftlicher Nachlaß, E 10.
- 6) イギリス外務省の副次官サージャントは、4月2日の覚書で、西側連合軍がその強さを発揮した今、中東欧諸国の問題でソ連に対する弱腰の外交を根本的に転換させる必要があるのではないかと問題を提起し、省内からおおむね肯定的なコメントを得ていた [Ross 1984: 199-204]. Cf. Tyrell 1987: 401-405.
- 7) “Peace through Terror? An Appeal to all Friends of Justice in the Free World, by the Parliamentary Delegation of Sudeten Labour,” in: Friedrich-Ebert-Stiftung/Archiv der sozialen Demokratie, Seliger-Archiv, 14; “Text eines Protesttelegramms an Clement Richard Attlee, Daniel Mayer, Pietro Nenni, Louis de Brouckere, William Green, Torsten Nilson, Hans Oprecht und Robert J. Watt, von Wenzel Jaksch, Eugen de Witte und Frantz Katz vom 1. Juni 1945,” in: SA München, Wenzel Jaksch, Schriftlicher Nachlaß, E 128; FRUS, 1945, II: 1252f.; Odsun 2010: 561.

参考文献

- チャーチル, W. S. 4, 1984『第二次世界大戦』4, 佐藤亮一訳, 河出書房新社。
- 日本国際問題研究所 1963 『ドイツ・ベルリン問題の研究』日本国際問題研究所。
- 広瀬佳一 1993 『ポーランドをめぐる政治力学——冷戦への序章 1939-1945』勁草書房。
- ピムロット, ジョン 2000 『地図で読む世界の歴史 第二次世界大戦』田川憲二郎訳, 河出書房新社。
- 柴宜弘編 1998『バルカン史』（新版世界各国史 18）山川出版社。
- 相馬保夫 2013 ②「離散と抵抗：ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織」（13）『東京外国語大学論集』87, pp.101-120.
- 豊下櫛彦 1988「排他的占領管理体制の形成——米ソ「勢力圏分割」の序章」日本政治学会編『国際政治』89, pp.126-141.
- Brandes, Detlef 2005 *Der Weg zur Vertreibung 1938-1945. Pläne und Entscheidungen zum“Transfer”der Deutschen aus der Tschechoslowakei und aus Polen*, 2.Aufl., München: Oldenbourg.
- Dokumentation, IV-1, 1957 *Dokumentation der Vertreibung der Deutschen Bevölkerung aus der Tschechoslowakei*, bearb. von Theodor Schieder, Bd.IV/1: Die Vertreibung der Deutschen Bevölkerung aus der Tschechoslowakei, Berlin: Bundesministerium für Vertriebene, Flüchtlinge und Kriegsbeschädigte.

- Feis, Herbert 1970 *Churchill, Roosevelt, Stalin. The War They Waged and the Peace They Sought*, 2. ed., Princeton, N.J.: PUP.
- Fischer, Alexander (Hrsg.) 1985 *Teheran, Jalta, Potsdam. Die sowjetische Protokolle von den Kriegskonferenzen der >Großen Drei<*, Köln: Verlag Wissenschaft und Politik.
- Frank, Matthew 2008 *Expelling the Germans. British Opinion and Post-1945 Population Transfer in Context*, Oxford: OUP.
- FRUS, 1944, III *Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers*, 1944, vol.III, U.S. Government Printing Office.
- FRUS, 1945, II, IV, V *Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers*, 1945, vol.II, IV, V, U.S. Government Printing Office.
- FRUS, Yalta *Foreign Relations of the United States, Conferences at Malta and Yalta*, 1945, U.S. Government Printing Office.
- Korbel, Josef 1965 *The Communist Subversion of Czechoslovakia, 1938-1948. The Failure of Coexistence*, Princeton N.J.: PUP.
- Luža, Radomír 1973 "Czechoslovakia between Democracy and Communism, 1945-1948," in: Mamatey, Victor S./R. Luža (Eds.), *A History of the Czechoslovak Republic 1918-1948*, Princeton, N.J.: PUP, pp.387-415.
- Mastny, Vojtech 1979 *Russia's Road to the Cold War. Diplomacy, Warfare, and the Politics of Communism, 1941-1945*, New York: Columbia UP.
- Myant, Martin 1981 *Socialism and Democracy in Czechoslovakia, 1945-1948*, Cambridge: CUP.
- Odsun 2010 *Odsun – Die Vertreibung der Sudetendeutschen. Dokumentation zu Ursachen, Planung, und Realisierung einer "ethnischen Säuberung" in der Mitte Europas 1848/49-1945/46*, Bd. 2, München: Sudetendeutsches Institut.
- Plokhy, S.M. 2010 *Yalta. The Price of Peace*, New York: Penguin Books.
- Polonsky, Anthony (ed.) 1976 *The Great Powers and the Polish Question 1941-45. Documentary Study in Cold War Origins*, London: London School of Economics and Political Sciences.
- Ross, Graham (ed.) 1984 *The Foreign Office and the Kremlin. British Documents on Anglo-Soviet Relations 1941-1945*, Cambridge: CUP.
- Školní Atlas 2006 *Školní Atlas Českých Dějin. Atlas pro Základní Školy a Všeletá Gymnázia*, Praha: Kartografie.
- Staněk, Tomáš 2002 *Verfolgung 1945. Die Stellung der Deutschen in Böhmen, Mähren und Schlesien (außerhalb der Lager und Gefängnisse)*, Wien/Köln/Weimar: Böhlau
- Taborsky, Edward 1981 *President Edvard Beneš. Between East and West 1938-1948*, Stanford: Hoover Institution Press.
- Tyrell, Albrecht, 1987 *Großbritannien und die Deutschlandplanung der Alliierten 1941-1945*, Frankfurt a.M.: Vandenhoeck & Ruprecht.
- Zwangssiedlung 2010 *Zwangssiedlung, Flucht und Vertreibung 1939-1959. Atlas zur Geschichte Ostmitteleuropas*, Bonn: Bundeszentrale für politische Bildung.

Diaspora und Widerstand: “Treugemeinschaft sudetendeutscher Sozialdemokratie” (14)

SOMA Yasuo

Einleitung

1. Geduldspiel in Jalta

1.1. Vorherige Verständigung zwischen Churchill und Roosevelt

1.2. Zukunft des Polenproblems

2. Chaotische Umstände in Prag

2.1. Benešs Heimkehr

2.2. Jakschs Kampagne

Zusammenfassung

Wenzel Jaksch (1896-1966) war ein sudetendeutscher Sozialdemokrat, der während des Zweiten Weltkriegs im Exil in London sowohl gegen den Nationalsozialismus als auch gegen den Vertreibungsplan der tschechoslowakischen Exilregierung energisch Widerstand leistete. Sein Lebenslauf spiegelt die welthistorischen großen Umwandlungen in Mitteleuropa in der ersten Hälfte des 20. Jahrhunderts wider. Trotzdem sind im Rahmen der Widerstandsforschung in Deutschland seine Tätigkeit und seine Beziehungen zu der Sopade und den anderen deutschen und österreichischen Widerstandsbewegungen bisher selten behandelt worden. Diese Abhandlung befasst sich deshalb mit der Diaspora und dem Widerstand der sudetendeutschen Sozialdemokratie um Wenzel Jaksch. Dabei wird auf zwei wichtige Forschungsansätze eingegangen: die Untersuchung von Mark Mazower über die ethnischen, religiösen und sprachlichen Minderheiten in Europa und die klassischen Studien von Arno J. Mayer über die Kriegsziel- und Friedenspolitik während und nach dem Ersten Weltkrieg.

Im letzten Heft (Nr. 87, Dez. 2013) wurden die Nachkriegspläne der Sowjetunion und die Sackgasse des Polenproblems geprüft, und die Konkretisierung des Umsiedlungsplans in Beneš Kalkül und Jakschs Hilflosigkeit bis Ende 1944 geklärt. In diesem Heft werden erstens die Diskussionen und die Gegensätze der drei Alliierten über das Polenproblem in der Konferenz von Jalta, zweitens Benešs Heimkehr in die befreite Tschechoslowakei und Jakschs Kampagne in London gegen den Umsiedlungsplan in der ersten Hälfte von 1945 untersucht.